

災害統計

令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

令和6年確定値

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	48	8,585	8,633	51	9,004	9,055	-422	-4.7	100.0	51	9,004	9,055
製造業	7	1,114	1,121	4	1,141	1,145	-24	-2.1	13.0	4	1,141	1,145
食料品	2	578	580	3	631	634	-54	-8.5	6.7	3	631	634
木材・家具		104	104		87	87	17	19.5	1.2		87	87
紙・印刷		17	17		19	19	-2	-10.5	0.2		19	19
窯業・土石		42	42		43	43	-1	-2.3	0.5		43	43
金属・機械	3	161	164		182	182	-18	-9.9	1.9		182	182
その他	2	212	214	1	179	180	34	18.9	2.5	1	179	180
鉱業												
鉱山		2	2		3	3	-1	-33.3	0.0		3	3
土石採取業		26	26	1	16	17	9	52.9	0.3	1	16	17
建設業	18	834	852	6	893	899	-47	-5.2	9.9	6	893	899
土木工事業	9	263	272	4	296	300	-28	-9.3	3.2	4	296	300
建築工事業	6	371	377	2	379	381	-4	-1.0	4.4	2	379	381
木造建築業	1	105	106		115	115	-9	-7.8	1.2		115	115
その他	2	95	97		103	103	-6	-5.8	1.1		103	103
交通運輸事業		372	372	1	304	305	67	22.0	4.3	1	304	305
陸上貨物運送事業	4	855	859	10	825	835	24	2.9	10.0	10	825	835
道路貨物運送	4	804	808	10	768	778	30	3.9	9.4	10	768	778
陸上貨物取扱		51	51		57	57	-6	-10.5	0.6		57	57
港湾運送業		19	19		8	8	11	137.5	0.2		8	8
林業	4	75	79	4	64	68	11	16.2	0.9	4	64	68
水産業		106	106	1	140	141	-35	-24.8	1.2	1	140	141
商業	3	1,174	1,177	5	1,098	1,103	74	6.7	13.6	5	1,098	1,103
清掃・と畜業		504	504	3	425	428	76	17.8	5.8	3	425	428
上記以外の事業	12	3,504	3,516	16	4,087	4,103	-587	-14.3	40.7	16	4,087	4,103

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。
死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年確定値

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	143	145		119	119	26	21.8	1.7		119	119
畜産業	4	288	292	2	326	328	-36	-11.0	3.4	2	326	328
金融・広告業		45	45		55	55	-10	-18.2	0.5		55	55
映画・演劇業		2	2		1	1	1	100.0	0.0		1	1
通信業		198	198		185	185	13	7.0	2.3		185	185
教育・研究業		74	74		69	69	5	7.2	0.9		69	69
保健衛生業	1	1,954	1,955	1	2,540	2,541	-586	-23.1	22.6	1	2,540	2,541
接客娯楽業	2	465	467	3	460	463	4	0.9	5.4	3	460	463
その他の事業	3	335	338	10	332	342	-4	-1.2	3.9	10	332	342
合計	12	3,504	3,516	16	4,087	4,103	-587	-14.3	40.7	16	4,087	4,103

「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	1,174	1,177	5	1,098	1,103	74	6.7	13.6	5	1,098	1,103
うち 小売業	1	911	912	2	859	861	51	5.9	10.6	2	859	861
金融・広告業		45	45		55	55	-10	-18.2	0.5		55	55
映画・演劇業		2	2		1	1	1	100.0	0.0		1	1
通信業		198	198		185	185	13	7.0	2.3		185	185
教育・研究業		74	74		69	69	5	7.2	0.9		69	69
保健・衛生業	1	1,954	1,955	1	2,540	2,541	-586	-23.1	22.6	1	2,540	2,541
うち 社会福祉施設	1	882	883		1,213	1,213	-330	-27.2	10.2		1,213	1,213
うち 医療保健業		1,057	1,057	1	1,320	1,321	-264	-20.0	12.2	1	1,320	1,321
接客・娯楽業	2	465	467	3	460	463	4	0.9	5.4	3	460	463
うち 飲食店		197	197		222	222	-25	-11.3	2.3		222	222
うち 旅館業		128	128		116	116	12	10.3	1.5		116	116
うち ゴルフ場	1	55	56	1	51	52	4	7.7	0.6	1	51	52
清掃・と畜業		504	504	3	425	428	76	17.8	5.8	3	425	428
その他の事業	3	335	338	10	332	342	-4	-1.2	3.9	10	332	342
うち 警備業		80	80	6	76	82	-2	-2.4	0.9	6	76	82
合計	9	4,751	4,760	22	5,165	5,187	-427	-8.2	55.1	22	5,165	5,187

令和6年 建設業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	1	14時台	土木工事業	30人以上 49人	はさまれ、巻き込まれ	建設機械等 149	被災者は、排雪ダンプの誘導のため移動していたところ、一時停車中の除雪ドーザーの後ろで転倒し、その直後後退した除雪ドーザにひかれたもの。
6	2	9時台	建築工事業	30人以上 49人	崩壊、倒壊	環境等 711	被災者は、ドラグ・ショベルで掘削した箇所に入り、スコップを使用して手掘りで地面を掘削していたところ、法面が崩壊し、土砂に下半身が埋まり被災したもの。
6	2	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊、倒壊	仮設物、建築物等 415	被災者は、建築物解体現場にて解体物の搬出準備作業に従事していたところ、倒壊した建築物の下敷きになったもの。
6	3	8時台	土木工事業	10人未満	飛来、落下	材料 521	被災者は、トレーラーの荷台に2段積みされていた鉄筋かごの荷下ろし作業のため、固定していたワイヤーのチェーンブロックを地上で緩めていたところ、荷崩れにより鉄筋かごが落下し、下敷きになったもの。
6	3	9時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物、建築物、構築物等 415	被災者はマンション1階にある屋外照明を移設するため、手すり等を設けずに1階屋根上を通して作業場所へ移動していたところ、墜落したもの。
6	5	10時台	その他の建設業	10人未満	感電	電気設備 351	被災者は、低圧電線の取替作業を行うため電柱に登り、腕木付近で身体保持器具の位置替え等を行っていた際に、低圧電線から1.2メートル上部にある高圧電線に誤って触れて感電したもの。

令和6年 建設業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	6	9時台	土木工事業	10人未満	墜落、転落	建設機械等 1 4 4	被災者は、林業専用道上において、ロード・ローラーを運転して作業場所に向かっていたところ、路肩から約20m下の斜面に転落したものの。
6	6	9時台	土木工事業	100人以上 299人	その他	起因物なし 9 2 1	被災者は潜水士であり、水深1～3mの水中で玉掛け作業を行っていたが、被災者との通信が途絶えたため、連絡員等がホースを引いて被災者を繰り寄せ、陸上に引き上げたところ心停止していたものの。
6	8	15時台	建築工事業	10人以上 29人	激突され	動力クレーン等 2 1 2	被災者は、型枠資材の積み降ろしのため、車両積載型トラッククレーンの荷台の上で、角鋼管の束に玉掛け後、荷に背を向け、電話対応していたところ、移動式クレーンの操作者がリモコンで巻き上げ操作を行い、地切りした荷が動き被災者に激突、被災者は荷台から墜落したものの。
6	8	8時台	土木工事業	100人以上 299人	おぼれ	水 7 1 3	被災者は、砂防堰堤工事現場の川岸において測量作業中、対岸に渡ろうとして川に入り横断中、水深約1メートルの箇所川に流され、その後現場から川下2キロメートルの地点で心肺停止の状態で見つかったものの。
6	9	13時台	土木工事業	10人以上 29人	崩壊、倒壊	環境等 7 1 1	被災者は、暗渠工事現場にて、掘削後の溝に立ち入り、床均し作業を行っていたところ、側壁の土砂が崩壊し、生き埋めになったものの。
6	9	14時台	土木工事業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	建設機械等 1 4 2	被災者は、道路の横断管改修工事現場にて、ドラグ・ショベルのバケット付近で作業を行っていたところ、ドラグ・ショベルが被災者方向に移動してきたが、地盤の状態によりドラグ・ショベルの停止直後に機体が前方にずれ、被災者がドラグ・ショベルのバケットと付近に置かれていた締固め用機械との間に挟まれたものの。

令和6年 建設業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	10	13時台	建築工事業	10人以上29人	崩壊、倒壊	仮設物、建築物、構築物等 418	建築物の解体工事現場において、長さ約57メートルのコンクリートブロック塀の解体作業中、車両系建設機械の作業装置で当該ブロック塀の端部を引き倒したところ、ブロック塀の上部全体が倒れ、車両系建設機械から約43m離れた位置にいた被災者が下敷きとなったもの。 被災者は、ブロック塀の下部を支えるコンクリート腰壁に固定されていたケーブル等を撤去する作業を行っていた。
6	10	22時台	その他の建設業	10人以上29人	飛来、落下	用具 379	被災者は、地中埋設管に電気ケーブルを敷設する工事において、電動ウインチとワイヤロープを使い、電気ケーブルを引き入れていたところ、ワイヤロープの通る滑車の取付金具が函体（コンクリート）から外れて跳ね上がり、被災者の上半身に激突したものの。
6	11	11時台	土木工事業	10人以上29人	はさまれ、巻き込まれ	動力運搬機 221	被災者は、道路の舗装工事現場において、法肩付近の芝張り作業を行っていたところ、荷台に張芝を積んで後退してきたトラックにひかれたもの。
6	11	8時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物、構築物、建築物等 411	被災者は、倉庫の屋根の塗装工事現場において、屋根と壁の塗装作業を行っていたところ、屋根または足場から墜落したものの。
6	11	13時台	土木工事業	10人未満	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は、工事現場から会社に戻るワゴン車の助手席に搭乗していたが、反対方向から走行してきたトラックと正面衝突し、2台とも路外に転落し、被災者が死亡した。天候は吹雪、路面は圧雪状態だった。
6	11	10時台	その他の建設業	10人未満	高温・低温の物との接触	環境等 715	予熱設備（内部が高温となる設備）の外側の補修作業を行っていた被災者が倒れているところを発見され、病院に搬送されたが死亡したもの。（設備の外側周辺は40度程度となるもの）

令和7年 建設業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
7	1	14時台	建築工事業	10人以上29人	墜落、転落	3 7 2 用具	被災者は、高さ約2メートルの箇所の壁に石膏ボードを貼り付けるため、脚立の上から2段目の踏みさんにまたがって、地面に置いた石膏ボードを持ち上げた際、脚立から墜落したものの。
7	1	10時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	4 1 1 仮設物、建築物、構築物等	被災者は、屋上防水工事のため現場に入場し、外部足場のブラケットに設置した荷の上げ下ろし用電動ウインチを取り外そうとした際、足場の筋かい、下桟等を取り外し、要求性能墜落制止用器具を使用せず作業をしていたため、17.6メートル下の地上部まで墜落したものの。
7	1	15時台	建築工事業	10人以上29人	崩壊、倒壊	4 1 5 仮設物、建築物、構築物等	被災者は、鉄骨造2階建て建築物の解体工事現場において、屋上部の床を支える鉄骨梁をガス溶断していたところ、当該梁を切りすぎたため折損し、屋上の床部分が落下、2階で作業を行っていた被災者が下敷きとなったものの。
7	2	9時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	4 1 4 仮設物、建築物、構築物	被災者は、食料品製造工場の新築工事現場において、天井断熱パネルを屋根骨材から吊った後の吊り具のゆるみの点検作業に従事していたが、天井裏を移動中にブルーシート養生が施された開口部から5.8メートル下の床面まで墜落したものの。
7	2	14時台	土木工事業	10人未満	墜落、転落	2 1 2 動力クレーン等	被災者は、移動式クレーンに積もった雪の除雪作業を行っていた際、移動式クレーンの操作レバー上部の除雪のため、移動式クレーンの基部と荷台の鳥居部分の間に足をかけたところ、足を踏み外し、体がアウトリガーと運転席側の荷台壁面の間に挟まったとみられるもの。

令和6年 業種別労働災害発生状況 (確定)

稚内労働基準監督署

区分 業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年(確定)		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	2	98	100		123	123	-23	-18.7	100.0		123	123
除く鉱業計	2	98	100		123	123	-23	-18.7	100.0		123	123
製造業	1	14	15		20	20	-5	-25.0	15.0		20	20
食料品	1	9	10		17	17	-7	-41.2	10.0		17	17
木材木製品		2	2		1	1	1	100.0	2.0		1	1
紙・パルプ												
窯業・土石		1	1		1	1	±0	0.0	1.0		1	1
金属・機械					1	1	-1	-100.0			1	1
その他		2	2				2	0.0	2.0			
鉱業												
土石採取業		1	1		1	1	±0	0.0	1.0		1	1
建設業		19	19		25	25	-6	-24.0	19.0		25	25
土木工事業		6	6		11	11	-5	-45.5	6.0		11	11
建築工事業		6	6		9	9	-3	-33.3	6.0		9	9
木造建築業		4	4		3	3	1	33.3	4.0		3	3
設備工事業		3	3		2	2	1	50.0	3.0		2	2
道路貨物運送業		6	6		10	10	-4	-40.0	6.0		10	10
その他の運輸業		1	1		1	1	±0	0.0	1.0		1	1
貨物取扱業												
林業		1	1		2	2	-1	-50.0	1.0		2	2
漁業		12	12		15	15	-3	-20.0	12.0		15	15
商業		9	9		7	7	2	28.6	9.0		7	7
清掃業		6	6		1	1	5	500.0	6.0		1	1
畜産業	1	3	4		6	6	-2	-33.3	4.0		6	6
社会福祉施設		15	15		20	20	-5	-25.0	15.0		20	20
その他の事業		11	11		15	15	-4	-26.7	11.0		15	15

※本統計は労働者死傷病報告書(休業4日以上)から集計したものであり、前年同期との比較です。

※本統計は、速報値であり後日修正されることがあります。

※稚内労働基準監督署の管轄は、宗谷地方(稚内市、豊富町、猿払村、利尻町、利尻富士町、礼文町、枝幸町、浜頓別町、中頓別町、幌延町)及び留萌地方北部(天塩町、遠別町)の1市10町1村です。

令和6年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

稚内労働基準監督署

業 種 事故の型		製 造 業	食 料 品	木 材 木 製 品	紙 ・ パ ル プ	窯 業 ・ 土 石	金 属 ・ 機 械	そ の 他	鉦 業	土 石 採 取 業	建 設 業	土 木 工 事 業	木 建 築 工 事 業 （ 除 建 ）	木 造 建 築 業	設 備 工 事 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	貨 物 取 扱 業	林 業	漁 業	商 業	清 掃 業	畜 産 業	社 会 福 祉 施 設	そ の 他 の 事 業	全 産 業 合 計
1	墜落・転落	5	3	1		1				1	8		5	3		2				1	2	3			3	25
2	転倒	3	3								4	2			2	1	1			2	4	2			3	20
3	激突	2						2			1	1				2							1	1	7	
4	飛来・落下																		1	1					2	
5	崩壊・倒壊	1	1								2	1		1		1								1	5	
6	激突され																			3	1		2		6	
7	巻き込まれ・はさまれ										2	1	1							3	1		1		7	
8	切れ・こすれ	1		1							1	1													2	
9	踏抜き																									
10	おぼれ																									
11	高温・低温の物との接触	2	2																						2	
12	有害物との接触																			1					1	
13	感電																									
14	爆発																									
15	破裂																									
16	火災																									
17	交通事故(道路)																				1			2	3	
18	交通事故(その他)																									
19	動作の反動・無理な動作	1	1								1				1					1		1	1	2	7	
90	その他																						12	1	13	
99	分類不能																									
合 計		15	10	2		1		2		1	19	6	6	4	3	6	1		1	12	9	6	4	15	11	100

令和6年 有害物質による急性中毒等発生状況（確定）

No.	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	1	10時台	建築工事業	30人以上 50人未満	被災者は、建物の改修工事において、エンジン式ハンドカッターを使用しコンクリート壁の切断中に、当該カッターの排気ガスを吸い込み、一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者1人(休業4日以上1名)]
2	2	10時台	医療保健業	100人以上	被災者は、検診車に備えられているディーゼル発電機で暖房器具を作動させ、車内で作業中に体調不良となったもの。 [一酸化炭素：被災者1人(休業4日以上1名)]
3	2	16時台	建築工事業	10人未満	建物解体工事現場において、養生した内部で外壁塗装の剥離作業中に、照明点灯用に稼働したエンジン式発電機の排気ガスを吸い込み、作業員5名が一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者5人(不休5名)]
4	3	11時台	土木工事業	10人以上 30人未満	被災者2名は、自社倉庫内で内燃機関式の薪割り機とジェットヒーターを稼働させ、薪割り等の作業中に一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者2人(休業4日以上1名、休業4日未満1名)]
5	7	6時台	食料品製造業	100人以上	工場内の洗浄用滅菌水（塩酸と次亜塩素酸ナトリウムの混合液）を生成するため、ポリタンクに入った次亜塩素酸ナトリウムを装置の専用タンクに補充する際、隣の塩酸用タンクに誤って投入したため、塩素ガスが発生した。すぐに元のポリタンクに次亜塩素酸ナトリウムを戻していたところ、更に塩素ガスが発生し、そのガスを吸い込んだ作業員12名が被災したもの。 [その他の中毒：被災者12人(休業4日未満11名、不休1名)]
6	7	16時台	鉄鋼業	1,000人以上	被災者は、定期点検のため停止していた熱風炉の上部で作業を行っていたところ、稼働前のパージ作業（高炉ガスを注入）により、同熱風炉上部に設置された排気口から一酸化炭素を含む高炉ガスが排出され、そのガスを吸い込み死亡したもの。 [一酸化炭素：被災者1人(死亡1名)]
7	7	14時台	飲食店	30人以上 50人未満	店舗の厨房でフライヤーを使用し調理中に、調理員3名が一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者3人(休業4日以上3名)]
8	8	13時台	土木工事業	10人未満	橋梁工事現場の深さ約30mの立坑内に、午前中使用していたエンジン式溶接機から排出された排気ガスが滞留しており、同立坑内で作業していた作業員4名が一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者4人(休業4日未満4名)]
合計	発生件数		8	内訳	一酸化炭素中毒 7 件 酸素欠乏症 0 件 硫化水素中毒 0 件 その他の中毒 1 件
	被災者数		29	内訳	死亡 1 人 休業4日以上 6 人 休業4日未満 16 人 不休 6 人